
令和 7 年度災害廃棄物対策推進検討会の予定 ワーキンググループの設置について

令和 7 年 6 月 3 日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



令和7年度災害廃棄物対策推進検討会の予定

- ◆ 令和6年度災害廃棄物対策推進検討会においては、「今後の巨大地震や集中豪雨等の発生に備えた災害廃棄物対策の更なる取組の方向性」（令和7年3月）として、今後の大規模災害発生時に備えた更なる対策の方向性と取り組むべき事項をとりまとめた。
- ◆ 令和7年度は、当該取り組むべき事項の具体化について検討を行う。

開催スケジュール（案）

- ・ 年度末までに、全3～4回程度の開催を予定

議事内容（案）

- 第1回：今年度の推進検討会の予定、ワーキンググループの設置、専門支援機能の具体化検討
- 第2回：ワーキンググループの検討状況報告 ほか
- 第3回：ワーキンググループの検討状況報告、今年度の検討成果等の整理ほか
- 第4回：今年度の検討成果等のとりまとめ

（参考） 今後の巨大地震や集中豪雨等の発生に備えた災害廃棄物対策の更なる取組の方向性（第3章構成を抜粋）

- 3-1 自治体における災害廃棄物処理計画等及び災害支援協定の充実
- 3-2 発災後の初動期における災害廃棄物処理体制の早期確立
- 3-3 損壊家屋等の解体工事実施体制の早期確立
- 3-4 大量に発生する災害廃棄物の処理体制の早期確立
- 3-5 被災自治体等の災害廃棄物処理の支援・受援体制と横断的支援機能の早期確立
- 3-6 巨大地震・集中豪雨等における災害廃棄物処理に関する知見・データ等の充実
- 3-7 制度的対応

令和7年度災害廃棄物対策推進検討会の進め方

- ◆ 取り組むべき事項の具体化にあたって、以下のワーキンググループ（WG）を設置し、各取り組むべき事項を各WGに分担した上で、ご検討いただく。検討状況は推進検討会に適宜ご報告の上、ご審議いただく。
- ◆ なお、巨大災害における公費解体に係る損壊家屋等の所有権等に関しては、別途本件に関する専門的知見を有する有識者等で構成されるWGにおいて検討を進め、その結果を本検討会・WGにフィードバックする。

災害廃棄物対策推進検討会

技術・システムワーキンググループ

検討概要：災害廃棄物処理システムや技術等に関する事項

委員構成：学識者、巨大地震（南海トラフ地震等）の防災対策推進地域指定自治体、民間事業者団体にて構成

地域間協調ワーキンググループ

検討概要：災害時の廃棄物処理を見据えた地域間協調のあり方等に関する事項

委員構成：学識者、被災経験自治体、民間事業者団体にて構成

公費解体に係る損壊家屋等の所有権等に関するワーキンググループ

検討概要：巨大災害における公費解体に係る損壊家屋等の所有権等に関する事項

委員構成：学識者等にて構成

各ワーキンググループにおける検討事項（案）

- ◆ これまでの各WGでの検討経緯等を踏まえ、今年度の各WGにおける主な検討事項（案）は以下のとおり。
- ◆ 以下の主な検討事項（案）を踏まえ、各WGにおいて今年度以降の具体的な検討方法・スケジュール等を検討・確認した上で、各種取組事項の検討を順次進めていく。
- ◆ 各WGにおいて昨年度までで検討に着手し残課題のある事項については、当該WGにおいて今後も継続して検討する。
- ◆ なお、制度的対応（3－7）については、廃棄物処理制度小委員会での審議状況を本検討会・WGに適宜報告しつつ、制度的対応以外（3－1～3－6）の検討と合わせてご審議いただく。

WG名	主な検討事項(案)*1		今後の取組の方向性 における該当箇所*2
	項目	内容	
技術・システムWG	①巨大地震における災害廃棄物処理シナリオ検討	・南海トラフ地震等の災害廃棄物処理シナリオ(広域処理必要量等の検討等)の検討	3－6 巨大地震・集中豪雨等における災害廃棄物処理に関する知見・データ等の充実
	②災害廃棄物処理に関する知見・データの充実	・災害廃棄物発生量の初期推計手法の確立、推計式の精度検証等 ・災害廃棄物の組成割合、火山灰の影響等の調査	
	③公費解体等の円滑化	・公費解体等に係る事務の更なる円滑化の検討 ・公費解体申請から解体工事迄の一連の工程全体の円滑化・適正化の検討 ・復旧・復興施策との連携に向けた検討	
	④再生利用の知見整理	・コンクリートがら・他品目の再生利用の知見整理	
	⑤デジタル技術活用	・各種基礎情報(既存廃棄物処理施設、既存処理体制等)の整理 ・災害廃棄物発生量推計、仮置場への搬入・搬出管理等、災害廃棄物処理におけるデジタル技術活用調査、検討	
地域間協調WG	①支援・受援体制の確立・充実	・支援・受援体制等の検討や、事前準備及び発災時の対応の具体化・標準化、現地支援者への支援内容の検討 ・災害廃棄物対応力の向上のための教育・研修の充実化	3－5 被災自治体等の災害廃棄物処理の支援・受援体制と横断的支援機能の早期確立
	②関係者の役割整理	・被害規模や被災自治体(都道府県・市町村)の組織体制・規模等に応じた国、地域ブロック協議会、都道府県、市町村の役割整理	
	③災害廃棄物処理計画・災害支援協定の充実	・自治体の災害廃棄物処理計画の策定・改定に資する各種検討 ・自治体の災害支援協定の締結・内容充実化に資する各種検討(協定内容、締結先の整理等)	
	④初動対応の早期確立	・生活ごみ、し尿処理への対応強化 ・片付けごみ回収に係る各種検討、住民・ボランティアとの連携強化	
	⑤処理困難物の適正処理	・処理困難物の排出状況、処理先等の実態調査	

* 1
WG間やWG-検討会間の調整は、事務局において適宜実施。

* 2
3－1～3－6のそれぞれの柱の中で列挙された各種取り組むべき事項の一部について、これまでの各WGでの検討経緯等を踏まえ、他WGで検討することが望ましいと考えられる事項もあることから、分担の詳細については、両WG座長と相談しつつ整理・決定することとする。